

第52期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

三浦工機株式会社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

三浦工機株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	767,442	流動負債	546,808
現金及び預金	376,139	買掛金	122,310
売掛金	169,076	短期借入金	300,000
製品	47,072	未払金	19,142
仕掛品	26,070	未払費用	20,184
原材料及び貯蔵品	139,829	未払法人税等	39
前払費用	109	預り金	6,721
未収入金	9,124	賞与引当金	59,380
その他	19	未払消費税	11,726
固定資産	751,435	設備未払金	7,304
有形固定資産	700,224	固定負債	9,390
建物	397,222	役員退職慰労引当金	9,390
構築物	42,578	負債合計	556,199
機械装置	202,073	(純資産の部)	
車両運搬具	0	株主資本	962,678
工具器具備品	8,196	資本金	40,000
土地	50,153	利益剰余金	922,678
無形固定資産	306	利益準備金	10,000
その他	306	その他利益剰余金	912,678
投資その他の資産	50,904	繰越利益剰余金	912,678
関係会社株式	500	内当期純利益	-19,811
長期前払費用	160		
前払年金費用	39,284		
繰延税金資産	10,958	純資産合計	962,678
資産合計	1,518,877	負債・純資産合計	1,518,877

有形固定資産の減価償却累計額 989,023 千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、半製品、仕掛品	個別法
原材料	総平均法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産は除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置	2～12年
車両運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	2～20年

②無形固定資産(リース資産は除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上方法

①賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

③退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における普通株式の発行済株式の数

期末発行済株式数 80,000 株

(2) 当事業年度末における自己株式の数

該当ありません。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

該当ありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当ありません。

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当ありません。